

再開発には
さらに500億円

地域経済の活性化へ 地元の仕事まわす公共事業を

「経済活性化」の名ですすめられた大規模な公共事業。900兆円も借金をつくり、あげくの果ては消費税増税…。品川区も「国際都市」を看板にすすめる大崎駅周辺などの大規模再開発。ゼネコン・大企業はもうけるのに、地域経済の活性化に役立っているでしょうか。



大崎駅西口周辺の再開発（百反歩道橋上から撮影12月10日）

日本共産党は 提案します

大崎駅西口南地区の35億円があれば…
区営住宅——100戸規模で7億円
認可保育園——100人規模で2.6億円
特養ホーム——100人規模で18億円
区内の建設業者に仕事がまわります。

品川区は、大崎駅周辺など大規模再開発Ⅱマンション建設を推進。土地取得や歩行者デッキなどの関連工事含めて税金1000億円超が投入されました。
ところが、再開発は大手ゼネコンが受注し下請け・孫請けも傘下の業者で占めるため、品川区内の業者にはまわりません。

区内建設業は事業所、従業員とも10年間で2割も減少。こうしたときこそ公共事業は、特養ホームや保育園などの福祉施設、住宅の耐震化に重点を切り替え、地元建設業の仕事確保をすすめるべきです。
**ゼネコン・再開発には
ポンと8億円も増額**

品川区は、地価下落により資金不足になった開発計画に、税金からの補助を増額する方針です。大崎駅西口南地区開発（総工事費270億円、事務所ビルとマンション280戸）は27億円の補助金を35億円へ8億円も増額します。
再開発は、もともとの地権者は「等価交換」で新しいビルの中に床面積を確保。さらに多くの部屋をつくりこれを販売して建設費に充てる仕組み。

長期計画に盛り込まれた主な開発計画

大崎駅西口南地区	総工事費270億円	内 補助金35億円
北品川5丁目第1地区	総工事費1300億円	内 補助金260億円
目黒駅前再開発	総工事費1000億円	内 補助金200億円
大井町西地区	総工事費130億円	内 補助金28.6億円

さらに、大井1丁目南地区、五反田駅周辺、西五反田3丁目地区、武蔵小山駅周辺地区、品川シーサイド駅周辺地区なども計画されています。

南地区開発は建設工事を清水建設と（株）ニッポが請負い、販売分は日本土地建物（株）とニッポが取得することになっています。区営住宅や保育園、特養ホームは消極的なのに、ゼネコンと大手不動産のためには税金を増やすなど、公共事業のあり方が問われています。